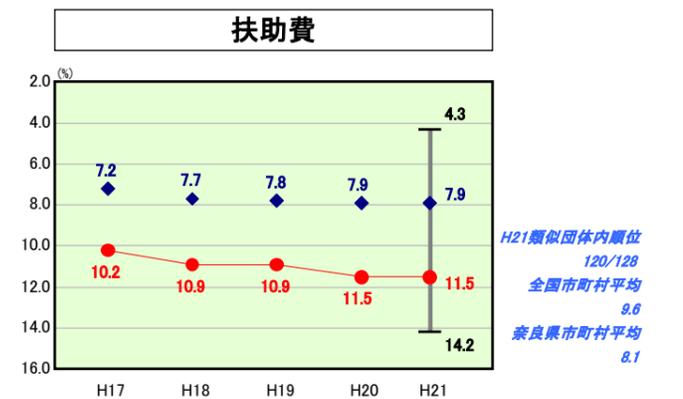
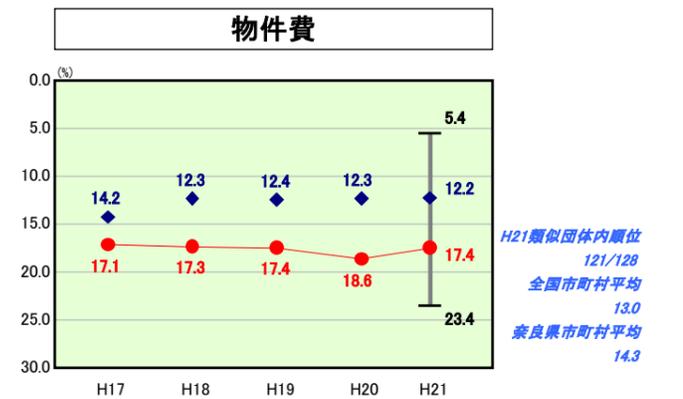
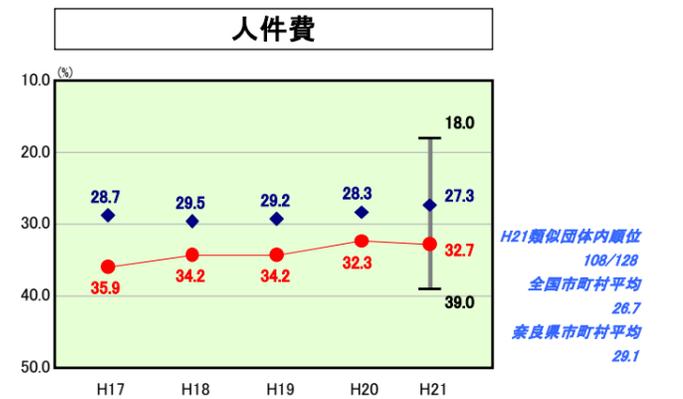
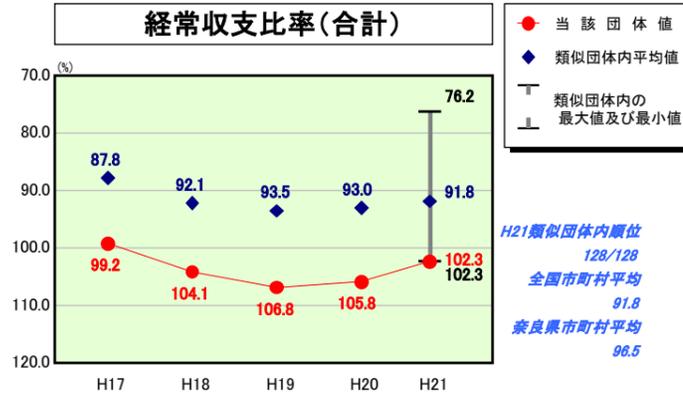
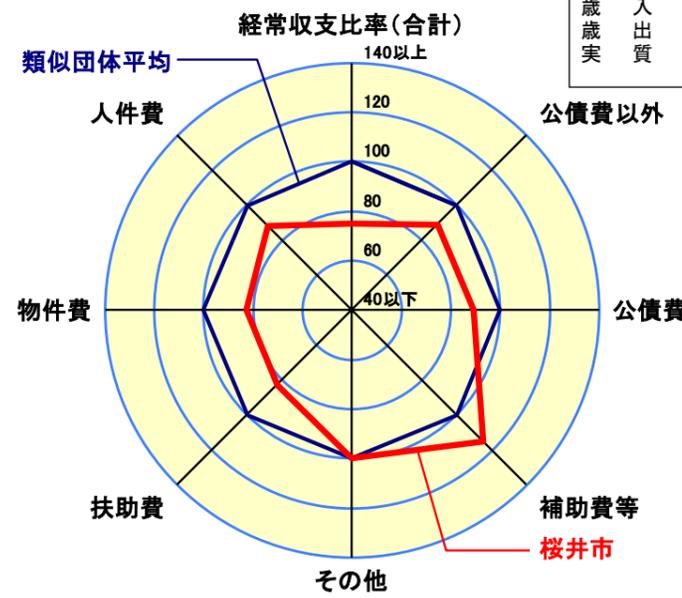


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	60,537人(H22.3.31現在)
歳入総額	12,132,213千円
歳出総額	21,469,063千円
実質収支	-569,541千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 数値は102.3%と類似団体平均を大きく上回る結果となった。主な原因としては、社会保障関連経費の増加などによる扶助費の増加、あるいは、ごみ処理施設建設に伴い発行した起債の償還等による公債費の増加などが考えられ、依然として歳出総額に占めるこれらの義務的経費の割合が高い状態である。現在、第2次行財政改革プログラム・アクションプラン(平成21年度～平成25年度)により、職員数の削減(5年間で職員数10%削減)を行うとともに、物件費等についても徹底した歳出削減に取り組んでいるところであり、公債費にあっては、起債を伴う建設事業を抑制するとともに、起債の新規発行も抑制している。これらの取り組みから、今後、数値は改善していくものと見込んでいる。

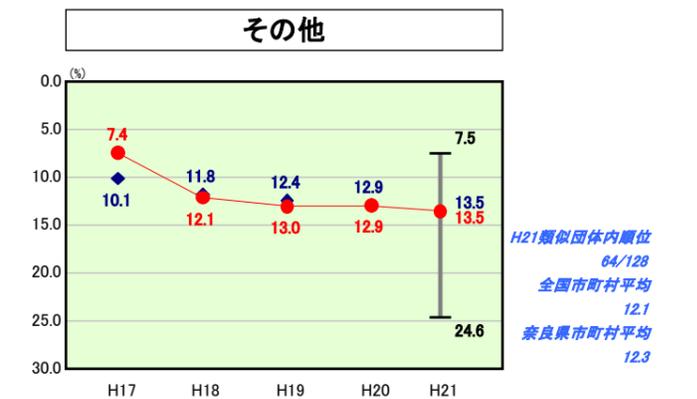
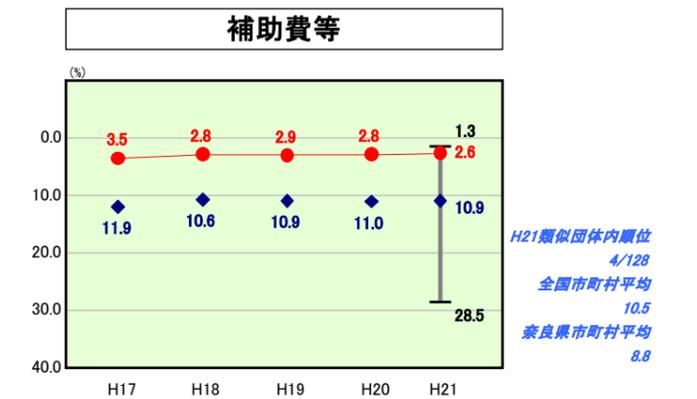
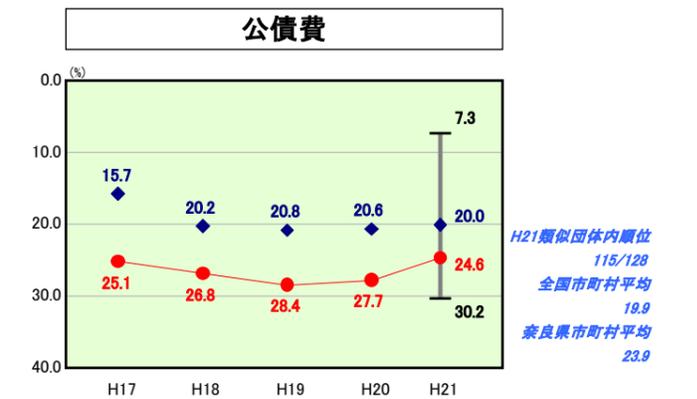
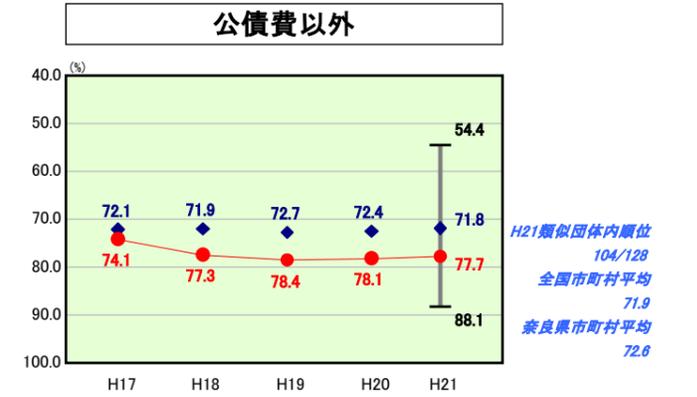
人件費:
 数値は32.7%で類似団体平均を大きく上回っている。第2次行財政改革プログラム・アクションプランにより、職員数を5年間で10%削減すべく、職員採用を抑制しており、定員管理の適正化に努めているところである。また、今後、施設の民間委託・指定管理者制度導入を順次進めていく予定である。

物件費:
 数値は17.4%で類似団体平均を大きく上回っている。庁舎やごみ処理施設等の建物の維持管理に係る経費が主な原因と考えられる。第2次行財政改革プログラム・アクションプランに基づき、物件費についても徹底した経費削減に取り組んでいるところである。

扶助費:
 数値は11.5%で類似団体平均を大きく上回っている。これについては、社会保障関連経費の増加などによる扶助費の増加が主な原因と考えられる。なお、保育所については、公立保育所5ヶ所のうち1ヶ所を平成22年度から民営化している。

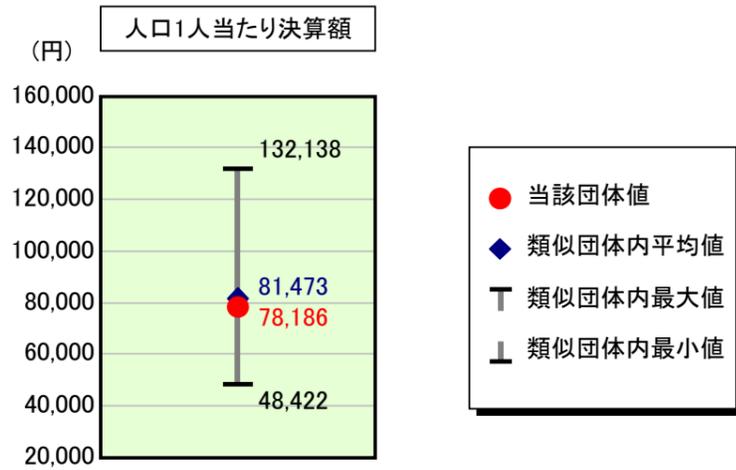
公債費:
 数値は24.6%で類似団体平均を大きく上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度からはじまり、起債の償還額が多い状況にあるためである。ただし、現在は起債を伴う建設事業を抑制し、新規の起債発行も抑制していることから、後は改善されていくものと見込んでいる。

公債費以外、補助費等、その他:
 上記以外の歳出についても、第2次行財政改革プログラム・アクションプランに基づき、補助金の見直しなどの徹底した歳出削減に取り組んでいるところである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



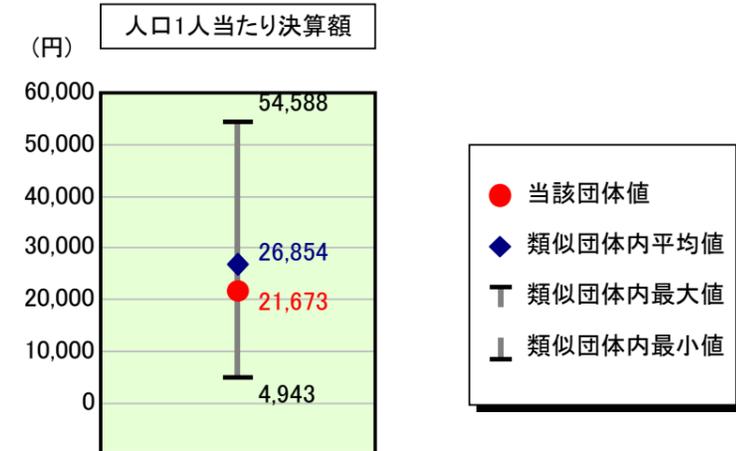
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,720,955	77,985	74,514	4.7
賃金(物件費)	315,814	5,217	4,084	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	6,027	100	6,464	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,713	3,035	3,111	▲ 2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,689	424	1,634	▲ 74.1
▲退職金	▲ 519,026	▲ 8,574	▲ 9,216	▲ 7.0
合計	4,733,172	78,186	81,473	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	7.95	0.77
ラスパイレス指数	99.0	97.8	1.2

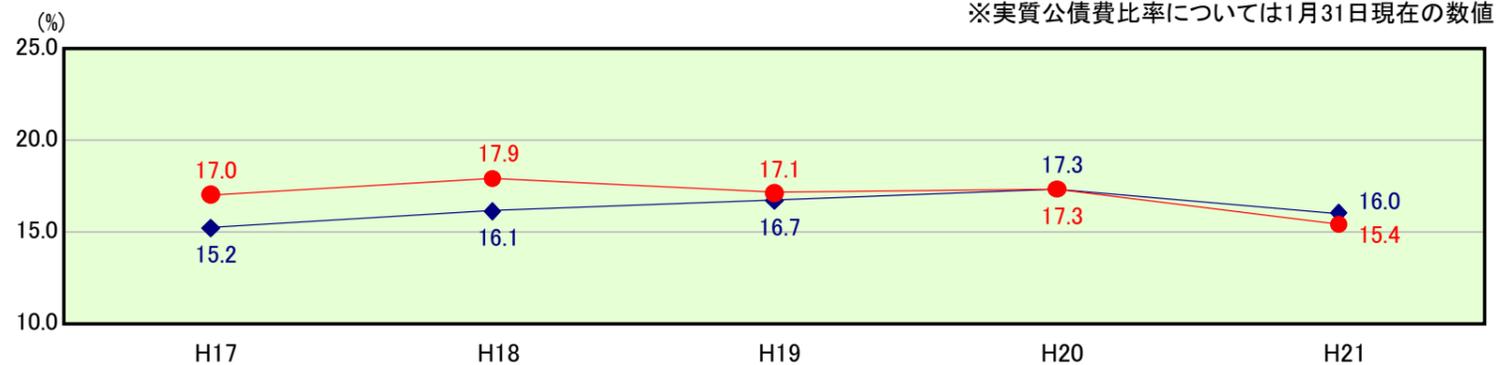
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,079,221	50,865	49,923	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	448,825	7,414	13,517	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,765	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,966	148	26	469.2
▲特定財源の額	▲ 400,553	▲ 6,617	▲ 5,190	27.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,824,421	▲ 30,137	▲ 37,153	▲ 18.9
合計	1,312,038	21,673	26,854	▲ 19.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

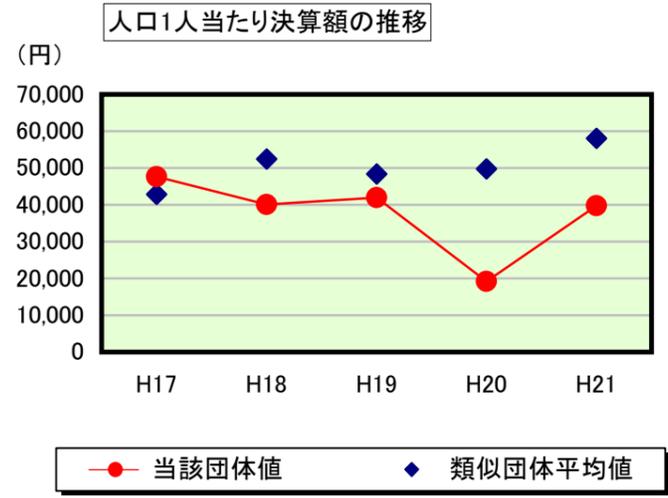


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 桜井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,939,734	47,646	24.0	42,811	4.3	19.7
うち単独分	2,136,731	34,631	48.1	29,783	4.0	44.1
H18	2,467,390	40,086	▲ 15.9	52,453	22.5	▲ 38.4
うち単独分	2,059,937	33,467	▲ 3.4	30,509	2.4	▲ 5.8
H19	2,572,493	41,974	4.7	48,408	▲ 7.7	12.4
うち単独分	2,262,480	36,916	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
H20	1,173,134	19,196	▲ 54.3	49,774	2.8	▲ 57.1
うち単独分	1,054,529	17,255	▲ 53.3	26,739	▲ 0.7	▲ 52.6
H21	2,405,489	39,736	107.0	58,009	16.5	90.5
うち単独分	1,460,844	24,131	39.8	32,190	20.4	19.4
過去5年間平均	2,311,648	37,728	13.1	50,291	7.7	5.4
うち単独分	1,794,904	29,280	8.3	29,232	2.9	5.4